

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県 1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,087	
合計	3,087	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

(2) 国・他県の状況

国は、都道府県が、介護人材の参入促進、介護従事者の資質の向上等を図るための施策を進めていく必要があり、これらを実施する事業に地域医療介護総合確保基金を活用していく必要があるとしている。

(3) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金により、国庫負担 2/3 県負担 1/3

(4) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護技術のベースアップを図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 新人介護職員を対象として、実践的な知識・技術及びコミュニケーション能力の向上を目的とする研修及び交流会を実施するとともに、相談窓口を設置することで、介護職員のモチベーションアップ、介護技術の向上及び定着促進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① 新人職員を対象とした技術研修・交流会の受講者数	0 人	85 人	178 人	238	280	30.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 介護職に関する県内唯一の職能団体である岐阜県介護福祉士会に委託して事業を実施。介護福祉士会の法人・事業所等を超えた介護職員の連携力を活用した取組みにより、技術研修と交流会を行う。新人職員の相談窓口を設置した。
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	要介護（要支援）認定者数が急増することが予想されており、介護サービスを支える人材の確保と定着を支援する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	中小規模の事業所では、職員の育成・研修ニーズに十分に対応できていない。この事業は県内多数の新人介護職員が参加する研修及び交流会であり、モチベーションアップ及び介護技術向上等を図り、職員の定着を促進するうえで有効である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	県内唯一の職能団体である岐阜県介護福祉士会に委託することにより、職場を超えた横のつながりが容易になままれるよう効率化を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>要支援・要介護認定者数の増加が見込まれることにより、更なる取り組みが必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	